

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成31年2月20日

【事業年度】 第60期(自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)

【会社名】 北恵株式会社

【英訳名】 KITAKEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 村 良 一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

【電話番号】 (06)6251 - 1161 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 北 村 裕 三

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

【電話番号】 (06)6251 - 1161 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 北 村 裕 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月	平成30年11月
売上高	(千円)	48,958,591	47,383,055	50,827,744	55,704,376	57,003,746
経常利益	(千円)	986,691	687,158	734,826	888,445	856,287
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	562,804	461,441	418,972	542,786	544,718
包括利益	(千円)	579,387	370,716	478,440	700,475	455,984
純資産額	(千円)	9,946,397	10,143,355	10,491,779	11,062,328	11,332,534
総資産額	(千円)	21,661,313	22,177,027	23,424,725	25,084,996	25,942,679
1株当たり純資産額	(円)	1,071.91	1,093.16	1,130.73	1,192.23	1,221.38
1株当たり当期純利益金額	(円)	60.65	49.73	45.15	58.50	58.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.9	45.7	44.8	44.1	43.7
自己資本利益率	(%)	5.8	4.6	4.1	5.0	4.9
株価収益率	(倍)	9.6	11.3	12.0	15.1	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	577,545	647,916	185,224	1,602,791	959,320
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	477,780	311,934	141,229	226,376	377,865
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	110,907	129,500	129,389	129,536	184,824
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	6,549,345	7,379,756	7,206,409	8,906,043	9,302,691
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	325 [32]	335 [33]	335 [34]	336 [46]	352 [44]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月	平成30年11月
売上高 (千円)	47,975,203	46,496,680	49,938,677	54,753,255	56,123,079
経常利益 (千円)	959,354	667,705	725,684	883,573	849,888
当期純利益 (千円)	537,832	443,915	411,559	540,638	539,673
資本金 (千円)	2,220,082	2,220,082	2,220,082	2,220,082	2,220,082
発行済株式総数 (株)	10,011,841	10,011,841	10,011,841	10,011,841	10,011,841
純資産額 (千円)	9,875,481	10,144,925	10,486,962	11,023,981	11,300,465
総資産額 (千円)	21,511,608	22,000,578	23,248,891	24,893,212	25,740,242
1株当たり純資産額 (円)	1,064.27	1,093.33	1,130.21	1,188.10	1,217.93
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (-)	14.00 (-)	14.00 (-)	20.00 (-)	23.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.96	47.84	44.35	58.27	58.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.9	46.1	45.1	44.3	43.9
自己資本利益率 (%)	5.6	4.4	4.0	5.0	4.8
株価収益率 (倍)	10.1	11.7	12.2	15.1	16.7
配当性向 (%)	24.2	29.3	31.6	34.3	39.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	301 [30]	311	312	311 [43]	329 [43]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第60期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2円を含んでおります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 臨時従業員(パートタイマー及び派遣社員)の総数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

2 【沿革】

提出会社は、株式1株の額面金額500円を50円に変更するため、形式上の存続会社となる北村恵商事株式会社を昭和52年11月21日に合併いたしました。このため、形式上の設立登記年月日は、昭和25年2月7日となっております。

この合併は、当社の株式額面変更のための法律的手続として行ったものであり、企業の実態は被合併会社である北村恵商事株式会社が合併後もそのまま存続しているのと同様の状態でありますので、以下の記載は実質上の存続会社であります提出会社の設立以後の企業集団に係る経緯について記述しております。

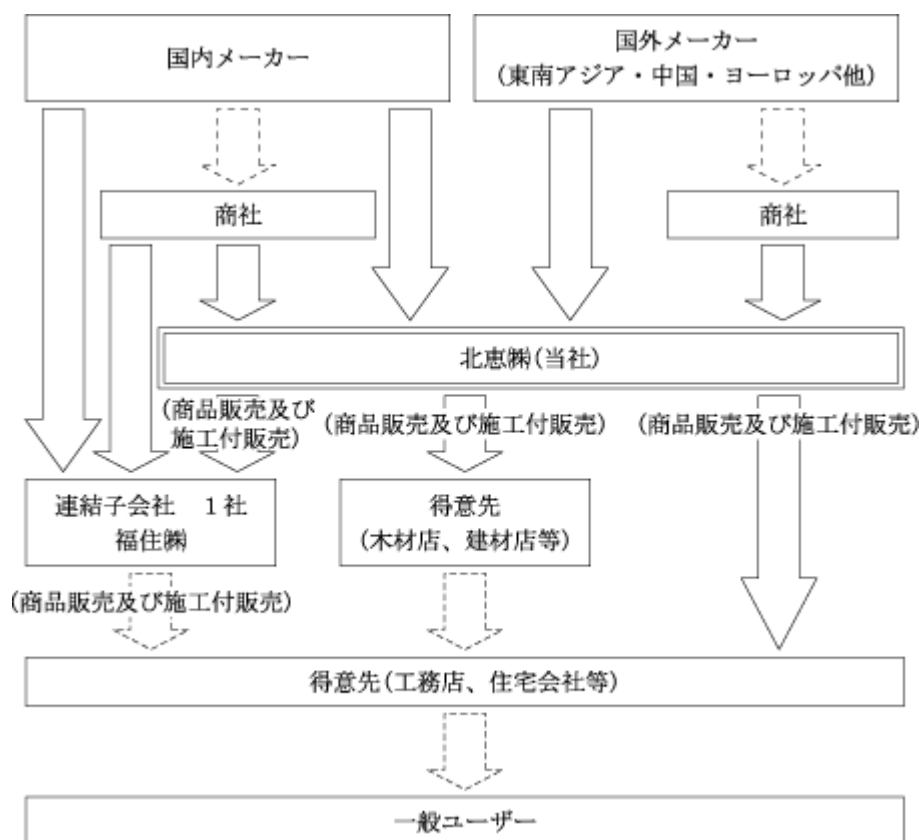
年月	概要
昭和34年12月	北村恵商事(株)を設立。ベニヤ板、二次加工合板、木材の販売を開始する。
35年2月	大阪市西区に堀江営業所を開設する。
38年7月	(有)北村商店を吸収合併する。
43年2月	東京都千代田区に東京営業所を開設する。
52年11月	額面を50円に変更するため、昭和25年2月設立の北村恵商事(株) 形式上の存続会社 へ吸収合併される。
53年12月	従来の卸売業と並行してプライベートブランド商品(現 KITAKEI商品)の開発、販売を本格的に開始する。
58年11月	商号を北恵(株)に変更する。
62年1月	岡山市北区に岡山営業所を開設する。
63年1月	佐賀県鳥栖市に鳥栖営業所を開設する。
平成元年1月	さいたま市岩槻区(現在 大宮区へ移転)に埼玉営業所を開設する。
2年3月	岐阜県羽島郡に岐阜営業所を開設する。
2年8月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄(新二部)に株式上場する。
4年2月	特定建設業の大阪府知事許可を取得する。
6年5月	千葉市稲毛区に千葉営業所を開設する。 山梨県甲府市に甲府営業所を開設する。
7年5月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定される。
7年11月	大阪市西区に大阪住資営業所を開設する。
13年1月	一般建設業の国土交通大臣許可を取得する。
15年11月	福岡市博多区に福岡営業所を開設する。
16年5月	名古屋市東区に名古屋営業所を開設する。 横浜市西区に横浜営業所を開設する。
18年12月	(株)福住新建材(現連結子会社)の全株式を取得する。
21年5月	(株)福住新建材の商号を福住(株)に変更する。
22年11月	大阪市西区に市場開発営業所を開設する。
24年5月	ベトナム社会主義共和国にホーチミン駐在員事務所を開設する。
25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式上場する。
26年11月	大阪、大阪住資、市場開発の3営業所を統合し大阪中央営業所とする。
27年11月	仙台市若林区に仙台営業所を開設する。
30年10月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
30年11月	北九州市小倉北区に北九州営業所を開設する。

3 【事業の内容】

(1) 事業内容

当社の企業グループは、北恵(株) (当社) 及び連結子会社 1 社 (福住(株)) により構成されており、事業内容といたしましては、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対して新建材、住宅設備機器等の商品販売及び施工付販売並びにこれらの付帯業務を行っております。

事業内容と当社及び連結子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度末において、非連結子会社及び持分法適用会社はありません。

(2) 取扱主要商品

当社グループ取扱主要商品及び当連結会計年度の売上高構成比率は、次のとおりであります。

品目別	主要商品等	売上高構成比率 (%)
		当連結会計年度
		自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日
木質建材	ユニットドア、クローゼット、フロア、収納ユニット、階段セット	11.9
非木質建材	石膏ボード、断熱材、屋根材、不燃ボード、サイディング	6.6
合板	ラワン合板、針葉樹合板	4.3
木材製品	木材構造材、木材造作材、フローリング	4.3
住宅設備機器	システムキッチン、ユニットバス、洗面ユニット、トイレ、空調機器、燃焼機器、太陽光発電パネル	24.2
施工付販売	外壁工事、住設工事、屋根工事、構造躯体工事、内装工事、サッシ工事、太陽光発電システム	41.1
その他	サッシ、エクステリア、化成品、建築金物、建築道具	7.6
	合計	100.0

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 福住株式会社	兵庫県姫路市	10,000	建材販売事業	100	商品販売等及び設備の賃貸 役員の兼任 1名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年11月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建材販売事業	314 [44]
全社(共通)	38 [0]
合計	352 [44]

- (注) 1 従業員数は、臨時従業員(パートタイマー及び派遣社員)を除いた就業人員であります。
2 全社(共通)は、管理部門等の従業員であります。
3 当社グループは、単一セグメントであるため、建材販売事業の従業員数を記載しております。
4 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年11月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
329 [43]	40.7	12.7	5,825

セグメントの名称	従業員数(名)
建材販売事業	293 [43]
全社(共通)	36 [0]
合計	329 [43]

- (注) 1 従業員数は、臨時従業員(パートタイマー及び派遣社員)及び連結子会社への出向者を除いた就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、管理部門等の従業員であります。
4 当社は、単一セグメントであるため、建材販売事業の従業員数を記載しております。
5 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合は結成されておられません。

労使関係については、良好な関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人ある限り住まいに対するニーズは永遠である」と捉え、多様化する住まいのニーズを充足するため、取引先と住まいのユーザーに満足していただく資材・サービスの提供を第一として、常に存在価値のある住宅資材提供会社をめざしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視するために「売上高総利益率」及び「売上高営業利益率」を、また、企業価値を高めるためにオリジナル商品・施工付販売等の「売上高構成比率」を主な目標数値として企業経営を実施しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後予想される市場環境の変化に対応するため、取引先のニーズを的確に捉えた提案を実施し、高品質な商品及びサービスの提供を推進することにより、現有マーケットでの業績の維持向上のみならず、顧客基盤の拡充にも積極的に取り組んでまいります。

その一環として、当社の強みであるオリジナル商品や施工付販売を強化することにより、差別化、競争優位性の確立を追及するとともに、今後増加が期待されるリフォーム需要に対応すべく住宅設備機器の販売強化にも注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、予定されている消費税増税や、米中貿易摩擦の激化等による世界経済の減速懸念、欧米の政治動向などの不確実性の高まりなどが国内外の経済に影響を及ぼす可能性もあり、引き続き不透明感を抱えた状況で推移するものと思われれます。

当住宅関連業界におきましては、緩和的な金融環境や、住宅ローン減税3年間延長などの住宅購入のための支援策や給付金の拡充など、政府による消費税増税対策により、住宅需要は堅調に推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況を十分認識し、引き続き地域の優良企業・住宅メーカー・ホームセンター・非住宅分野などの新規取引先の開拓、既存取引先との関係強化、工事機能のさらなる充実による外壁工事や住設工事などの工事売上の拡大、環境、省エネをテーマとした住宅設備機器やオリジナル商品の拡販などに注力するとともに、業績の向上に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループにおける有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、本記載は、将来発生しうるすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 新設住宅着工戸数の増減について

当住宅関連業界の業績は、新設住宅着工戸数の増減に大きく影響されます。なかでも当社グループにおきましては、取扱商品・得意先構成により、持家住宅並びに分譲一戸建住宅の増減が業績に大きな影響を与えます。

なお、住宅ローンの金利優遇措置等の住宅関連政策や住宅取得等資金の贈与に係る非課税枠をはじめとする住宅関連税制の動向、消費税増税などが、住宅取得に対する消費者マインドを大きく変動させるため、それに起因する住宅需要の急激な変化が当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは特徴ある機能付販売の強化等を推進し、その影響の軽減に努めております。

(2) 瑕疵保証責任について

当社グループには「住宅の品質確保の促進等に関する法律」の施行により、当社グループの行った外壁工事等の瑕疵担保責任があります。従って瑕疵担保責任範囲内において不具合が発生した場合、補修・取替工事等の賠償責任が発生する可能性があります。

当社グループでは外壁工事等に対して施工管理体制を強化するとともに、賠償責任保険に加入するなど瑕疵発生リスクの軽減に努めております。

(3) 信用リスクについて

当社グループには取引先との商取引活動に伴い発生する、信用リスクがあります。当社では取引先毎に信用リスクを評価し、取引の継続の検討を行うとともに、営業部門の意識の向上を図り、信用リスクの軽減に努めております。

(4) 退職給付債務について

従業員の退職給付費用及び債務は、前提条件である割引率の変更や運用利回りの低下等によって、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 建設業法に基づく許可について

当社は、建設業法に基づき、一般建設業許可（国土交通大臣許可（般-27）第18960号）を受けております。建設業法第3条第3項において、「許可は、5年毎にその更新を受けなければ、その期間の経過によって、その効力を失う。」と定められております。また、建設業法第29条において許可の取消事由が定められております。

当社の主要な事業活動の継続には、上記の一般建設業許可が必要であります。現時点におきまして、これら免許の取消事由に該当する事実はないと認識しておりますが、今後何らかの要因により許可の取消があった場合には、主要な事業活動の継続に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害・事故等について

大規模な地震や津波・風水害等の自然災害が発生した場合、当社グループの事業拠点・設備あるいは当社グループが行う工事物件等に被害が生じる可能性があります。また、取引先並びに仕入先メーカー等の事業所や生産拠点などに甚大な被害が生じる可能性があります。それに伴い、当社グループの事業活動に支障が生じた場合には業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、不測かつ突発的な事故等が発生した場合にも同様に、当社グループの事業活動に支障が生じる可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（平成29年11月21日～平成30年11月20日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の激化等による世界経済の減速懸念や、欧米の政治動向などの不確実性リスクの高まりなどもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当住宅関連業界におきましては、低金利が続く住宅ローンや、政府による継続的な住宅取得支援策などにより、住宅需要は弱含みながらも堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、地域の優良企業、住宅メーカー、ホームセンターなどの新規取引先開拓の推進や工事機能の充実による外壁工事や住設工事を中心とした工事売上の拡大、新築住宅及びリフォーム需要に対応したキッチン・ユニットバスなどの住宅設備機器やオリジナル商品の販売に注力するとともに、新規市場の開拓や業務のシステム化などに取組み業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高につきましては、570億3百万円（前年同期は557億4百万円）、営業利益につきましては、売上高の増加に伴う運賃などの販売費及び一般管理費が増加したことにより7億63百万円（前年同期は7億80百万円）、経常利益につきましては、営業外費用（貸貸原価）の増加により8億56百万円（前年同期は8億88百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億44百万円（前年同期は5億42百万円）となりました。

なお、当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

・売上高及び売上高総利益率

当連結会計年度の売上高は、570億3百万円（前年同期比102.3%）となりました。

増収の主な要因は、当連結会計年度（平成29年11月21日～平成30年11月20日）における新設住宅着工戸数は合計で約94万戸（前年同期比97.4%）と住宅需要は弱含みながらの推移となりましたが、低金利が続く住宅ローンや、政府による継続的な住宅取得支援策などにより、当社の主たる市場である持家住宅・分譲一戸建住宅合計では、約42万戸（前期比100.3%）となったことによるものです。

また、主に増加した商品は、外壁工事や住設工事を中心とした工事売上並びに新築及びリフォーム需要に対応した住宅設備機器であります。なお、主な目標数値としております売上高総利益率は9.6%（前年同期は9.5%）となりました。増加の主な要因は、材料仕入及び外注加工費の減少による完成工事原価率の低下によるものです。

オリジナル商品及び施工付販売の売上高構成比につきましては、オリジナル商品は3.5%（前年同期は3.2%）と増加となり、その主な要因は軒天破風一体型板金「シタジレス・ノキハフダーZ」の売上が増加したことによるものです。

また、施工付販売は41.1%（前年同期は40.8%）と増加となり、その主な要因は外壁工事並びに屋根工事の売上高の増加によるものです。

・販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、47億円（前年同期比103.7%）となりました。

増加の主な要因は、人件費及び売上増加に伴う運賃並びに周年行事等に伴う福利厚生費等の増加によるものです。

・営業利益及び売上高営業利益率

当連結会計年度の営業利益は、7億63百万円（前年同期比97.8%）となりました。

減益の主な要因は、売上高の増加に伴う売上総利益が前連結会計年度に比べ1億51百万円増加しましたが、販売費及び一般管理費が1億68百万円増加したことによるものです。

なお、主な目標数値としております売上高営業利益率は1.3%（前年同期は1.4%）と減少となり、その減少要因は上記減益要因によるものです。

・経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の経常利益は、8億56百万円（前年同期比96.4%）となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、5億44百万円（前年同期比100.4%）となりました。

当連結会計年度における財政状態の概況は次のとおりであります。

・資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて8億57百万円増加し、259億42百万円となりました。これは主に現金及び預金3億96百万円及び電子記録債権2億82百万円並びに投資有価証券1億93百万円の増加によるものです。

・負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて5億87百万円増加し、146億10百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金5億29百万円並びにその他（流動負債）1億39百万円の増加によるものです。

・純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2億70百万円増加し、113億32百万円となりました。これは主に利益剰余金3億59百万円の増加によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3億96百万円増加し、93億2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、9億59百万円（前年同期は16億2百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8億58百万円及び、仕入債務の増加額5億22百万円の増加要因に対し、法人税等の支払額3億93百万円及び、売上債権の増加額1億62百万円並びにたな卸資産の増加額1億19百万円の減少要因によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、3億77百万円（前年同期は2億26百万円の増加）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出3億3百万円及び、有形・無形固定資産の取得による支出77百万円によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、1億84百万円（前年同期は1億29百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

生産、受注及び販売の状況

a. 仕入実績

当社グループは、新建材、住宅設備機器等の建材販売（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務を行っており、当該事業以外の種類がないため、当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		当連結会計年度 (自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)	
		仕入高(千円)	前年同期比(%)
商品	木質建材	6,099,514	99.7
	非木質建材	3,337,689	97.7
	合板	2,174,033	106.1
	木材製品	2,217,054	102.4
	住宅設備機器	12,384,686	101.3
	施工付販売	1,549,779	105.1
	その他	4,001,637	111.3
	小計	31,764,396	102.3
工事	材料費	10,997,438	102.5
	外注費	8,897,683	100.7
	小計	19,895,122	101.7
計		51,659,518	102.1

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは、新建材、住宅設備機器等の建材販売（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務を行っており、受注から販売の期間が短いため、現在のところ受注実績と販売実績はほぼ一致しております。従って受注実績に関しましてはc. 販売実績の欄をご参照願います。

c. 販売実績

当社グループは、新建材、住宅設備機器等の建材販売（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務を行っており、当該事業以外の種類がないため、当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		当連結会計年度 (自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)	
		販売高(千円)	前年同期比(%)
商品	木質建材	6,770,303	99.3
	非木質建材	3,736,713	98.3
	合板	2,428,119	106.5
	木材製品	2,440,472	100.7
	住宅設備機器	13,779,456	101.3
	施工付販売	1,721,491	104.9
	その他	4,422,007	109.8
	小計	35,298,565	102.0
工事	完成工事高	21,705,181	102.8
	小計	21,705,181	102.8
計		57,003,746	102.3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。
 3 上記商品販売金額にはオリジナル商品販売実績1,972,087千円が含まれております。
 オリジナル商品・・・1978年にプライベートブランド商品として、開発・販売を開始した商品であります。主な商品は、海外の提携工場にて生産された無垢フローリング等や国内外の提携工場にて生産された総合建材商品であります。
 4 上記記載の施工付販売と完成工事高の内容は以下のとおりであります。
 施工付販売・・・仕入メーカーの責任施工により行っている工事
 完成工事高・・・当社の手配による下請工事業者により行っている工事

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、資産および負債または損益の状況に影響を与える会計上の見積りは、過去の実績等の連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき合理的判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の激化等による世界経済の減速懸念や、欧米の政治動向などの不確実性リスクの高まりなどもあり、依然として先行き不透明な状況となったものの、国内では雇用・所得環境や企業収益の改善が続き、景気は緩やかな回復基調にて推移いたしました。当住宅関連業界におきましては、低金利が続く住宅ローンや、政府による継続的な住宅取得支援策などにより、住宅需要は弱含みながらも堅調に推移いたしました。

そうしたもと当社グループは、地域の優良企業、住宅メーカー、ホームセンターなどの新規取引先開拓の推進や工事機能の充実による外壁工事や住設工事を中心とした工事売上の拡大、住宅設備機器やオリジナル商品の販売に注力し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は570億3百万円(前年同期は557億4百万円、同2.3%増)、売上高総利益率は9.6%(前年同期は9.5%、同0.1%増)、売上高営業利益率は1.3%(前年同期は1.4%、同0.1%減)となりました。その要因について各品目別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

- ・木質建材(売上構成比 11.9%)

階段や収納などが減少したことにより、前期比99.3%となりました。

- ・非木質建材(売上構成比 6.6%)

不燃ボードや石膏ボード、屋根材などは増加しましたが、サイディングの商品販売が減少したことにより、前期比98.3%となりました。

- ・合板(売上構成比 4.3%)

針葉樹合板が増加したことにより、前期比106.5%となりました。

- ・木材製品(売上構成比 4.3%)

構造材などのプレカット材が増加したことにより、前期比100.7%となりました。

- ・住宅設備機器(売上構成比 24.2%)

キッチン、洗面、トイレ、ユニットバスなどの商品のみの販売や照明機器の増加により、前期比101.3%となりました。

- ・施工付販売(施工付販売+完成工事高 売上構成比 41.1%)

内装工事は減少しましたが、外壁工事や屋根工事が増加したことにより、前期比103.0%となりました。

- ・その他の商品(売上構成比 7.6%)

オリジナル商品である「シタジレス・ノキハフダーZ」の販売が大幅に増加したことにより、前期比109.8%となりました。

当社の特徴といたしまして、住宅設備機器と施工付販売の構成比を合わせますと約65%となり、これが業績を支える大きな柱となっております。

b. 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品仕入等の他、販売費及び一般管理費の営業費用によるものです。当社グループの資金の源泉は主として営業活動によるキャッシュ・フローによる資金調達となります。

経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

・会社の経営の基本方針

当社グループは、「人ある限り住まいに対するニーズは永遠である」と捉え、多様化する住まいのニーズを充足するため、取引先と住まいのユーザーに満足していただく資材・サービスの提供を第一として、常に存在価値のある住宅資材提供会社をめざしております。

・経営戦略

当社グループは、今後予想される市場環境の変化に対応するため、取引先のニーズを的確に捉えた提案を実施し、高品質な商品及びサービスの提供を推進することにより、現有マーケットでの業績の維持向上のみならず、顧客基盤の拡充にも積極的に取り組んでまいります。

その一環として、当社の強みであるオリジナル商品や施工付販売を強化することにより、差別化、競争優位性の確立を追及するとともに、今後増加が期待されるリフォーム需要に対応すべく住宅設備機器の販売強化にも注力してまいります。

・経営指標

当社グループは、収益性を重視するために「売上高総利益率」及び「売上高営業利益率」を、また、企業価値を高めるためにオリジナル商品・施工付販売等の「売上高構成比率」を主な目標数値として企業経営を実施しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は78百万円であり、その主なものは器具備品及びソフトウェアであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年11月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地		合計 (千円)	従業員数 (名)
								金額 (千円)	面積 (㎡)		
営業用設備 本社 (大阪市中央区)	管理統括業務 建材販売事業	事務所	5,113 (26,406)	-	-	-	25,127	-	-	30,240	59
大阪中央営業所 (大阪市西区)	建材販売事業	事務所	75,629	117	257	-	7,980	1,900	178.41	85,884	45
奈良営業所 (奈良県橿原市)	建材販売事業	事務所・倉庫	8,928	151	-	-	382	1,839	1,379.36	11,302	9
滋賀営業所 (滋賀県蒲生郡 竜王町)	建材販売事業	事務所・倉庫	18,784	1,876	-	-	532	18,837	1,596.68	40,030	7
京都営業所 (京都府八幡市)	建材販売事業	事務所・倉庫	21,251	39	4,922	-	330	92,429	1,646.53	118,973	8
岐阜営業所 (岐阜県羽島郡 笠松町)	建材販売事業	事務所・倉庫	10,492	12	-	-	407	47,482	1,275.00	58,395	7
東京営業所 (東京都 千代田区)	建材販売事業	事務所	11,145 (37,499)	-	-	-	3,123	-	-	14,269	25
埼玉営業所 (さいたま市 大宮区)	建材販売事業	事務所	1,388 (22,404)	-	-	-	1,342	-	-	2,731	27
東日本物流 (さいたま市 岩槻区)	建材販売事業	事務所・倉庫	12,161	55	-	852	1,697	698,160	1,485.81	712,927	5
千葉営業所 (千葉市稲毛区)	建材販売事業	事務所・倉庫	14,373	3,747	-	-	1,548	421,107	852.03	440,777	11
鳥栖営業所 (佐賀県鳥栖市)	建材販売事業	事務所・倉庫	10,924	27	-	0	527	35,867	717.15	47,346	13
厚生施設 保養所 (静岡県加茂郡 東伊豆町)	-	厚生施設	1,670	-	-	-	-	2,610	15.62	4,280	-

(注) 1 上記金額は帳簿価額によるものであり、消費税等は含まれておりません。

2 上記中()内は、賃借設備に係る年間賃借料を記載しております。

3 当社が投資不動産として所有している設備のうち主要なものは下記のとおりであり、帳簿価額によって記載しております。なお、下記金額には、消費税等は含まれておりません。

名称 (所在地)	建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地		合計 (千円)	従業員数 (名)
				金額 (千円)	面積 (㎡)		
メゾングレース野洲 (滋賀県野洲市)	85,541	613	17	316,650	1,050.00	402,822	-
賃貸駐車場 (大阪市西区)	-	0	-	111,230	595.76	111,230	-

4 リース契約による主要な賃借設備は下記のとおりであります。

なお、下記金額には、消費税等は含まれておりません。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
営業用車両	223 台	1～5年間	87,990	135,994

(2) 国内子会社

平成30年11月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物 (千円)	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
福住株式会社	本社 兵庫支店 (兵庫県姫路市)	管理統括業務 建材販売事業	事務所・倉庫	1,848 (4,777)	245	-	119	2,214	11

(注) 1 上記金額は帳簿価額によるものであり、消費税等は含まれておりません。

2 上記中()内は、賃借設備に係る年間賃借料を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,011,841	10,011,841	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,011,841	10,011,841	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年1月10日	910,167	10,011,841	-	2,220,082	-	2,850,892

(注) 株式分割による株式増加(分割比率：1株につき1.1株の割合)

(5) 【所有者別状況】

平成30年11月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	6	69	25	2	3,620	3,731	-
所有株式数(単元)	-	10,076	168	19,998	2,344	3	67,394	99,983	13,541
所有株式数の割合(%)	-	10.08	0.17	20.00	2.34	0.00	67.41	100.00	-

(注) 1 自己株式733,388株は「個人その他」に7,333単元、「単元未満株式の状況」に88株それぞれ含まれておりません。

2 証券保管振替機構名義の株式は上記「その他の法人」に2単元、「単元未満株式の状況」に21株それぞれ含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
北村良一	東京都世田谷区	1,420	15.31
有限会社ケイアンドエム	大阪府羽曳野市白鳥3丁目7-23	1,373	14.80
北村誠	堺市南区	622	6.71
北村裕三	大阪府河内長野市	485	5.23
北恵社員持株会	大阪市中央区南本町3丁目6-14 イトウビル	430	4.64
竪智精	さいたま市大宮区	250	2.69
北村三千子	大阪府羽曳野市	250	2.69
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	200	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	192	2.07
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	188	2.03
計	-	5,414	58.35

(注) 1 上記のほか自己株式733千株を所有しております。

2 株式数及び持株比率は単元未満を切捨て表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 733,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,265,000	92,650	-
単元未満株式	普通株式 13,541	-	-
発行済株式総数	10,011,841	-	-
総株主の議決権	-	92,650	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式88株及び証券保管振替機構名義の株式21株が含まれておりません。

【自己株式等】

平成30年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 北恵株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6-14 (イトウビル)	733,300	-	733,300	7.32
計	-	733,300	-	733,300	7.32

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	246	205,099
当期間における取得自己株式	29	34,278

(注) 当期間における取得自己株式には、平成31年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	733,388	-	733,417	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成31年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は配当については、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、安定した配当を継続しつつ、当社を取り巻く経営環境及び財務状況等を勘案のうえ、業績に応じた利益還元を行っていくことを基本方針としております。配当額につきましては、当面の間、1株当たり年間14円を下限とした上で、連結配当性向35%を目途といたします。

当社の剰余金の配当は、中間配当制度はあるものの、事務手続きの増大やコストの負担等を考慮し、現在のところ年1回の期末配当を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、普通配当として1株当たり21円に決定いたしました。また、平成30年10月26日に当社株式が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されたことを受け、2円の記念配当を実施し、1株につき合計23円の配当に決定いたしました。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成31年2月19日 定時株主総会決議	213,404	23.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月	平成30年11月
最高(円)	722	645	613	1,014	1,077 1,039
最低(円)	430	458	450	533	932 740

(注) 最高・最低株価は、平成30年10月26日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第60期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	917	917	896	879	915	1,077 1,039
最低(円)	832	780	844	850	865	932 981

(注) 最高・最低株価は、平成30年10月26日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、平成30年11月の月別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	北村良一	昭和33年1月19日生	昭和55年4月 当社入社 昭和60年5月 東京営業所課長 昭和61年2月 取締役営業本部営業部長就任 昭和62年11月 代表取締役専務就任 昭和63年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	1,420
専務取締役	営業本部長	北村誠	昭和35年10月20日生	昭和58年4月 当社入社 平成10年5月 総務部長 平成12年2月 取締役総務部長就任 平成13年2月 取締役経理部長就任 平成13年5月 取締役経理部長兼経営企画室長就任 平成14年11月 取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長就任 平成16年2月 常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長就任 平成18年5月 常務取締役管理本部長兼経理部長就任 平成20年2月 常務取締役経営統括本部長就任 平成23年1月 常務取締役管理本部長兼経理部長就任 平成25年5月 常務取締役管理本部長就任 平成27年11月 常務取締役営業本部長兼営業企画部長就任 平成28年2月 専務取締役営業本部長兼営業企画部長就任 平成28年5月 専務取締役営業本部長就任(現任)	(注)3	622
取締役	管理本部長	北村裕三	昭和39年6月6日生	昭和62年4月 当社入社 平成20年1月 営業企画部長 平成20年2月 取締役営業企画部長就任 平成27年11月 取締役管理本部長就任(現任)	(注)3	485
取締役	中部営業部長	岸本規正	昭和38年8月18日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年11月 近畿営業部長 平成24年2月 取締役近畿営業部長就任 平成24年11月 取締役住宅資材部長就任 平成26年11月 取締役近畿第二営業部長就任 平成28年11月 取締役関西営業部長就任 平成30年5月 取締役中部営業部長就任(現任)	(注)3	8
取締役	東日本営業部長	山内昭彦	昭和38年6月25日生	昭和61年4月 当社入社 平成21年11月 東日本営業部長 平成24年2月 取締役東日本営業部長就任(現任)	(注)3	19
取締役	大阪営業部長 兼関西営業部長	中村均	昭和35年3月5日生	平成11年9月 通商株式会社退職 平成11年11月 当社入社 平成24年11月 近畿営業部長 平成26年2月 取締役近畿営業部長就任 平成26年11月 取締役近畿第一営業部長就任 平成28年11月 取締役大阪営業部長就任 平成30年5月 取締役大阪営業部長兼関西営業部長就任(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	森 信 静 治	昭和24年7月9日生	昭和53年4月 弁護士登録 昭和63年4月 梅新法律事務所開設 所長(現任) 平成16年4月 大阪弁護士会副会長、日本弁護士連合 会理事 平成17年4月 大阪大学大学院法学研究科招聘教授 連携大学院客員教授 平成25年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成27年2月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	-	杉 野 正 博	昭和19年11月18日生	昭和42年4月 伊奈製陶株式会社(現 株式会社L I X I L)入社 平成4年1月 株式会社I N A X(旧 伊奈製陶株式会 社)取締役就任 平成8年1月 同社常務取締役就任 平成12年1月 同社専務取締役就任 平成13年10月 同社代表取締役社長就任 平成19年6月 同社代表取締役会長就任 平成19年6月 株式会社住生活グループ(現 株式会社 L I X I Lグループ)代表取締役社長就 任 平成23年4月 株式会社L I X I L 代表取締役社長就 任 平成23年6月 同社取締役相談役就任 平成25年6月 同社相談役(非常勤) 平成27年6月 株式会社マキタ社外取締役就任(現任) 平成29年6月 ミサワホーム株式会社社外取締役就任 (現任) 平成30年2月 当社社外取締役就任(現任) 平成30年7月 株式会社L I X I L 特別顧問(非常勤) (現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	-	柏 原 弘 道	昭和33年10月13日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年11月 近畿営業部副部長 平成25年11月 仕入部長 平成31年2月 監査役就任(現任)	(注)4	39
監査役	-	駒 井 隆 生	昭和30年12月13日生	昭和57年11月 駒井会計事務所入所 昭和61年2月 税理士登録 平成2年4月 駒井会計事務所代表者 平成16年2月 当社社外監査役就任(現任) 平成28年1月 税理士法人スマイル設立 代表社員就任(現任)	(注)5	15
監査役	-	酒 谷 佳 弘	昭和32年3月11日生	昭和57年3月 公認会計士登録 平成10年8月 センチュリー監査法人 (現 EY新日本有限責任監査法人)代表 社員 平成16年7月 ジャパン・マネジメント・コンサル ティング株式会社設立 代表取締役就任(現任) 平成18年2月 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	7
計						2,625

- (注) 1 取締役 森信静治及び杉野正博は、社外取締役であります。
2 監査役 駒井隆生及び酒谷佳弘は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成29年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 柏原弘道及び酒谷佳弘の任期は、平成30年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 駒井隆生の任期は、平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 専務取締役 北村誠及び取締役 北村裕三は、代表取締役社長 北村良一の実弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、中長期的に企業価値の増大を図るにあたって、透明性を確保した迅速かつ適正な意思決定と経営の効率化を進め、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

企業統治の体制

イ. 会社の機関の説明

当社は取締役会及び監査役会制度を採用しております。

会社の機関としまして、意思決定・監督機関として取締役会を、業務執行機関として代表取締役社長、役付取締役、担当取締役、経営会議を、監査機関として監査役会及び会計監査人を設置しております。

(取締役会)

取締役会は社外取締役2名を含む8名で構成され、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する責務、適切な内部統制システムを構築する責務などを負っております。

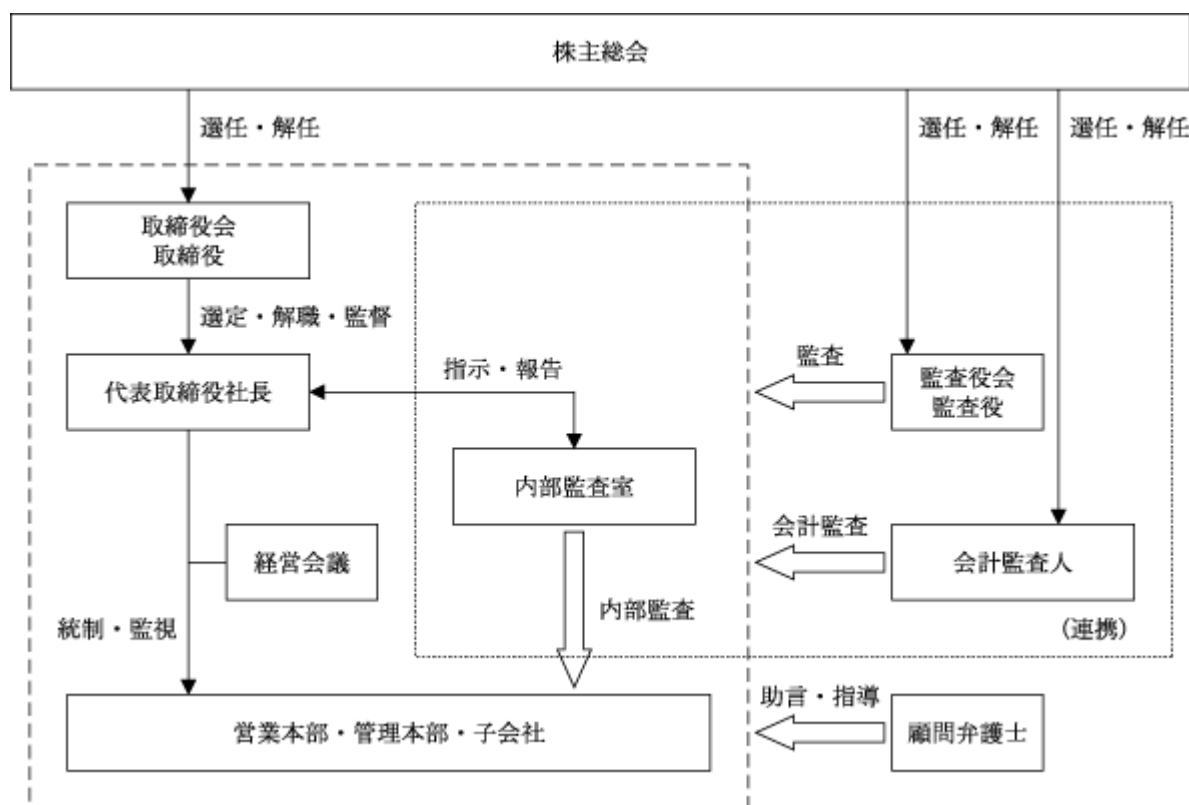
(経営会議)

経営会議は、社内取締役、常勤監査役及び経営幹部で構成され、原則月1回開催し、月次実績の検討を行うとともに、会社業務全般に関する事項について、社内取締役及び担当部長が連絡・協議を行っております。

(監査役会)

監査役会は3名(常勤監査役1名、社外監査役2名)で構成され、原則月1回の定例監査役会のほか、各監査役は監査役会が定めた監査計画及び職務分担に基づき、業務執行の適法性について監査しております。

その具体的な関係及び内部統制システムを図示すると次のとおりであります。



ロ. 当該体制を採用する理由

取締役による迅速かつ的確な意思決定を行える体制を確保すると同時に、職務執行の監視・監督の面でも実情に即した体制が重要と考えており、取締役会は実質的な審議を行うことができる適切な規模とし、当社の事業内容や内部情報に精通している社内取締役が経営上の基本方針を十分に認識し、業務執行の意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行の状況を各々独自の観点から相互に監視・監督し、独立役員である社外取締役2名が、経営課題等に対して独立した立場から適切な助言・監督を行い、併せて独立役員である社外監査役2名を含む監査役・監査役会が取締役の職務執行及び内部統制システムの構築・運用の監査を行っております。

従って、社外取締役及び社外監査役が、前記のとおりそれぞれの責務を十分果たすことにより、経営の透明性・客観性を高めることに貢献していると判断するため、当該体制を採用しております。

八. 会社の内部統制及び内部統制システムの整備状況

当社業務の適正を確保する体制（内部統制システム）に関しては、「業務分掌規程」によって業務執行についての意思決定者と意思決定の対象範囲を定めるとともに、「稟議規程」によって稟議書による手続の適正を確保し、内部監査による業務監査、監査役による監査役監査が実施され、会計監査人による監査を受けております。

また、経営の透明性とコンプライアンスの強化に向けて、「コンプライアンス規程」を定め、より高い倫理観に基づいた事業活動を行うよう指導しております。なお、代表取締役社長は、監査役3名と定期的に会合し、コンプライアンス面や内部統制の整備状況などの意見交換を行っております。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社は、協和綜合法律事務所と顧問契約を締結しており、重要事項をはじめとする適法性に関する事項につきましては、適時、助言・指導を受けております。

また、当社ではあらゆるリスク発生に備え、事故を未然に防ぐよう「リスク管理規程」を定め、役員及び社員に周知徹底しており、事故発生時にもこれに基づいて会社に対する影響度を極小化するよう日頃から指導しております。事故発生時には、その重要性により代表取締役社長を最高本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等、専門家の意見を参考に損害の拡大を防止することで、迅速な危機の解決並びに回避を図ります。

ホ. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の適切な管理を実施しております。

子会社の業務及び取締役等の職務の執行状況は、当社の定例取締役会で報告されており、子会社では、「コンプライアンス規程」を定め、コンプライアンス体制の構築を図るとともに、当社の内部通報制度を共有し、業務の適正性を確保しております。

また、当社内部監査室による定期的な内部監査や当社監査役による監査の実施を通じて得た結果を代表取締役、担当取締役に報告するとともに、その重要度に応じて取締役会に報告しております。

ヘ. 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。具体的には社外取締役2名及び社外監査役2名と締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

（内部監査の状況）

当社グループの内部監査につきましては、代表取締役社長直属の独立部門である内部監査室が「内部監査規程」に基づき、各部門の業務遂行状況について監査を行っております。室員は3名で構成され、具体的には通期の監査スケジュールに基づいて、各部門の業務活動が法令や会社の方針、規程、規則、基準等に準拠し、適正に遂行されているかを監査し、代表取締役社長へ報告を行うとともに、不適切な事項については、代表取締役社長の決裁を得て改善の勧告・指導を行っております。

(監査役監査の状況)

監査役は、社内に精通し経営に対する理解が深く、適法性監査に加え、経営会議等の重要な会議に参加し、経営課題に対するプロセスと結果について客観的評価を行うなどの確かな分析に基づく発言をすることで、経営監視の実効性を高めております。

また、取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部監査室と緊密な連携を保ち、監査方針に基づいた厳格な監査活動を行っております。監査の過程で問題点が発見された場合は、その重要性に応じて監査役会を招集し、担当役員に報告することとなっております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査との連携状況)

当社監査役と会計監査人は、各々の監査方針並びに決算上の問題、内部統制システムの状況について定期的に報告を行い、情報交換を実施しております。監査役は内部監査室から監査方針・監査計画及び社内・連結子会社の監査結果の報告を受けております。監査役と内部監査室は単独ないしは連携して、業務監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

イ.社外取締役の員数

当社の社外取締役は2名であります。

ロ.社外監査役の員数

当社の社外監査役は2名であります。

ハ.社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

杉野正博氏は、平成25年6月に株式会社LIXILの取締役相談役を退任し、現在、同社特別顧問（非常勤）であります。同社は当社の仕入先であります。会社法施行規則第2条第3項第19号に規定する主要な取引先に該当していないと判断しており、同氏は当社との取引関係において影響を与えうる立場ではありません。また、社外取締役2名及び社外監査役2名と当社との間に特別の利害関係はありません。なお、駒井隆生氏は当社の株式を15,500株、酒谷佳弘氏は当社の株式を7,800株それぞれ所有しております。

ニ.社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

森信静治氏は、弁護士の資格を有しており、法令に関する専門的な知見と豊富な経験・見識等を生かして、独立した立場から経営全般について専門的見地からの助言を行っております。

杉野正博氏は、長年にわたって会社経営に携わり、豊富な経験と高い見識を有しており、独立した立場から当社の経営に対して大所高所からの助言を行っております。

駒井隆生氏は税理士の資格を、酒谷佳弘氏は公認会計士の資格をそれぞれ有しており、法令、財務・会計、税務等に関して専門的な知見を有しており、職歴、経験、知識等を生かして、適法性の監査に留まらず、独立した立場から経営全般について専門的見地からの助言を行っております。

また、経営陣から一定の距離にある独立した外部者の立場で、取締役会に参加することにより、経営監視の実効性を高めております。

ホ.社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、東京証券取引所が定めた独立性判断基準を当社の基準として定めております。

なお、当社は社外取締役2名及び社外監査役2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

へ. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、様々な経歴、専門性並びに経験を有した社外取締役及び社外監査役を選任し、独立的な立場から客観的かつ公正に当社の経営を監督、監査できる体制を確保することで、経営における透明性の向上や経営監視機能の強化に繋がると考えております。

ト. 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し経営課題等に関して独立した立場から適切な助言を行うとともに、取締役の職務の執行を監督しております。さらに、定期的に監査役会に出席し、内部監査、監査役監査の状況等も把握し、意見交換を行っております。

社外監査役は、取締役会に出席し助言を行うとともに取締役の職務執行を監督しております。

監査役会では、重要な決裁案件や内部監査報告その他内部統制に関する情報等を把握するとともに、内部監査室、会計監査人と適宜意見交換も行うなど相互連携を図る体制を構築しております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	111,180	80,160	-	16,000	15,020	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,800	7,200	-	-	600	1
社外役員	13,500	13,500	-	-	-	4

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、基本月額報酬と賞与で構成されております。いずれも、株主総会でご承認いただいた報酬総額の範囲内で、社外取締役の適切な助言を得たうえで、取締役会の決議により決定しております。基本月額報酬は、役位ごとの役割の大きさ及び責任範囲に基づき、社会的動向、当社の経営状況、従業員の給与水準も勘案し、賞与は、年度及び中期的業績に基づき総合的な考慮のもとに支給の有無や支給額を決定しております。

株式の保有状況

イ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄
貸借対照表計上額の合計額 618,347千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)松家ホールディングス	150,000	343,500	取引関係の維持
ニチ八(株)	33,000	139,095	取引関係の維持
永大産業(株)	100,000	54,500	取引関係の維持
(株)日本アクア	100,000	52,600	取引関係の維持
アイカ工業(株)	10,000	37,900	取引関係の維持
(株)百十四銀行	52,500	19,425	取引関係の維持
(株)ノーリツ	8,250	18,218	取引関係の維持
アサヒ衛陶(株)	86,722	14,048	取引関係の維持
(株)L I X I Lグループ	4,598	13,200	取引関係の維持
飯田グループホールディングス(株)	4,000	7,836	取引関係の維持
住友不動産(株)	2,000	7,402	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,980	7,337	取引関係の維持
日本農薬(株)	8,198	5,705	取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	3,350	1,947	取引関係の維持
(株)ナガワ	100	471	取引関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヒノキヤグループ(1)	150,000	333,000	取引先企業との 関係強化
ニチ八(株)	33,000	97,449	取引先企業との 関係強化
永大産業(株)	100,000	42,800	取引先企業との 関係強化
アイカ工業(株)	10,000	34,600	取引先企業との 関係強化
(株)日本アクア	100,000	32,200	取引先企業との 関係強化
(株)ノーリツ	9,062	15,497	取引先企業との 関係強化
(株)百十四銀行(2)	5,250	15,456	取引関係の維持
アサヒ衛陶(株)(3)	9,064	9,562	取引先企業との 関係強化
住友不動産(株)	2,000	8,296	取引先企業との 関係強化
飯田グループホールディングス(株)	4,000	7,732	取引先企業との 関係強化
(株)L I X I Lグループ	4,598	6,657	取引先企業との 関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,980	6,374	取引関係の維持
日本農業(株)	5,098	2,890	取引先企業との 関係強化
(株)りそなホールディングス	3,350	1,936	取引関係の維持
(株)ナガワ	100	553	取引先企業との 関係強化

1 (株)桧家ホールディングスは平成30年4月1日付で(株)ヒノキヤグループに商号変更いたしました。

2 (株)百十四銀行は平成30年10月1日付で10株を1株の併合比率で株式併合しております。

3 アサヒ衛陶(株)は平成30年6月1日付で10株を1株の併合比率で株式併合しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当社監査役と会計監査人は、各々の監査方針並びに決算上の課題や問題点について定期的に報告を行い、情報交換を実施しております。なお、当社と同会計監査人及び当社監査に従事する同会計監査人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

所属する監査法人名	業務を執行した公認会計士の氏名	
EY新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	梅原 隆
	指定有限責任社員 業務執行社員	守谷 義広

- (注) 1 新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。
- 2 監査業務にかかわる補助者の構成 公認会計士 5名、その他 10名
- 3 継続監査年数については、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ.自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に基づき、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ.取締役及び監査役の責任免除の概要

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

ハ.中間配当制度

当社は、株主総会決議に基づく配当に加え、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行いう旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,200	1,000	30,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,200	1,000	30,200	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「情報セキュリティ対策状況に係る現状調査」について対価を支払っております。

当連結会計年度(自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条第1項に定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年11月21日から平成30年11月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年11月21日から平成30年11月20日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、定期的に当該機構及び監査法人の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月20日)	当連結会計年度 (平成30年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,906,043	9,302,691
受取手形及び売掛金	9,862,999	9,804,094
電子記録債権	895,431	1,177,630
商品	632,819	689,694
未成工事支出金	852,144	914,885
貯蔵品	3,670	3,668
繰延税金資産	94,726	88,283
その他	37,169	27,637
貸倒引当金	13,670	13,962
流動資産合計	21,271,334	21,994,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	816,248	827,755
減価償却累計額	594,673	608,300
建物及び構築物(純額)	221,575	219,455
土地	1,357,940	1,320,529
リース資産	4,392	10,296
減価償却累計額	305	1,693
リース資産(純額)	4,087	8,603
その他	241,185	272,338
減価償却累計額	183,138	212,810
その他(純額)	58,046	59,528
有形固定資産合計	1,641,649	1,608,115
無形固定資産		
その他	114,352	87,344
無形固定資産合計	114,352	87,344
投資その他の資産		
投資有価証券	1,125,666	1,318,757
投資不動産(純額)	1 527,535	1 524,538
その他	448,932	443,003
貸倒引当金	44,473	33,703
投資その他の資産合計	2,057,660	2,252,596
固定資産合計	3,813,662	3,948,057
資産合計	25,084,996	25,942,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月20日)	当連結会計年度 (平成30年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,634,558	9,164,244
電子記録債務	3,032,329	3,025,230
未払金	275,819	288,688
未払費用	322,084	322,446
リース債務	790	1,853
未払法人税等	256,605	151,125
役員賞与引当金	17,500	16,000
その他	134,950	274,021
流動負債合計	12,674,640	13,243,610
固定負債		
長期預り保証金	718,010	731,818
リース債務	3,755	7,481
繰延税金負債	226,874	192,716
役員退職慰労引当金	210,090	225,710
退職給付に係る負債	163,357	182,770
資産除去債務	16,436	16,534
その他	9,503	9,503
固定負債合計	1,348,027	1,366,535
負債合計	14,022,668	14,610,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,408	2,851,408
利益剰余金	5,819,218	6,178,362
自己株式	205,736	205,941
株主資本合計	10,684,973	11,043,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	432,842	355,431
退職給付に係る調整累計額	55,486	66,809
その他の包括利益累計額合計	377,355	288,621
純資産合計	11,062,328	11,332,534
負債純資産合計	25,084,996	25,942,679

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年11月21日 至平成29年11月20日)	当連結会計年度 (自平成29年11月21日 至平成30年11月20日)
売上高	55,704,376	57,003,746
売上原価	1 50,392,432	1 51,539,902
売上総利益	5,311,944	5,463,844
販売費及び一般管理費		
運賃	537,657	598,452
広告宣伝費	34,951	33,702
販売促進費	200,312	204,705
旅費及び交通費	128,162	124,882
車両費	34,799	37,393
給料及び手当	2,027,236	2,082,441
役員賞与引当金繰入額	17,500	16,000
法定福利費	310,600	326,114
福利厚生費	17,998	58,547
退職給付費用	99,781	96,561
役員退職慰労引当金繰入額	15,300	15,620
通信費	55,064	56,784
賃借料	361,519	367,122
事務用消耗品費	46,293	46,318
支払手数料	345,867	351,690
保険料	59,556	57,736
水道光熱費	22,142	21,592
租税公課	92,172	90,147
減価償却費	101,551	101,313
貸倒引当金繰入額	11,165	1,000
雑費	12,178	14,613
販売費及び一般管理費合計	4,531,811	4,700,739
営業利益	780,132	763,104
営業外収益		
受取利息	3,159	2,061
受取配当金	17,623	18,929
仕入割引	128,348	125,077
受取賃貸料	28,701	28,643
その他	24,508	18,207
営業外収益合計	202,341	192,919
営業外費用		
支払利息	58	60
売上割引	82,558	73,296
不動産賃貸原価	6,429	20,840
その他	4,982	5,539
営業外費用合計	94,028	99,736
経常利益	888,445	856,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,430
特別利益合計	-	2,430
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	8,472	-
特別損失合計	8,472	-
税金等調整前当期純利益	879,972	858,718
法人税、住民税及び事業税	357,911	304,658
法人税等調整額	20,724	9,341
法人税等合計	337,186	314,000
当期純利益	542,786	544,718
親会社株主に帰属する当期純利益	542,786	544,718

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)
当期純利益	542,786	544,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,306	77,410
退職給付に係る調整額	31,382	11,322
その他の包括利益合計	1 157,689	1 88,733
包括利益	700,475	455,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	700,475	455,984
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,220,082	2,851,408	5,406,334	205,711	10,272,113
当期変動額					
剰余金の配当			129,902		129,902
親会社株主に帰属する 当期純利益			542,786		542,786
自己株式の取得				24	24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	412,883	24	412,859
当期末残高	2,220,082	2,851,408	5,819,218	205,736	10,684,973

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	306,535	86,869	219,665	10,491,779
当期変動額				
剰余金の配当				129,902
親会社株主に帰属する 当期純利益				542,786
自己株式の取得				24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	126,306	31,382	157,689	157,689
当期変動額合計	126,306	31,382	157,689	570,548
当期末残高	432,842	55,486	377,355	11,062,328

当連結会計年度(自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,220,082	2,851,408	5,819,218	205,736	10,684,973
当期変動額					
剰余金の配当			185,573		185,573
親会社株主に帰属する 当期純利益			544,718		544,718
自己株式の取得				205	205
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	359,144	205	358,939
当期末残高	2,220,082	2,851,408	6,178,362	205,941	11,043,912

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	432,842	55,486	377,355	11,062,328
当期変動額				
剰余金の配当				185,573
親会社株主に帰属する 当期純利益				544,718
自己株式の取得				205
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	77,410	11,322	88,733	88,733
当期変動額合計	77,410	11,322	88,733	270,205
当期末残高	355,431	66,809	288,621	11,332,534

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	879,972	858,718
減価償却費	104,690	104,310
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,696	3,121
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,300	15,620
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,050	10,478
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	1,500
受取利息及び受取配当金	20,782	20,990
ゴルフ会員権評価損	8,472	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,430
売上債権の増減額(は増加)	130,731	162,270
たな卸資産の増減額(は増加)	207,982	119,614
仕入債務の増減額(は減少)	864,908	522,491
その他	67,917	145,056
小計	1,860,975	1,332,033
利息及び配当金の受取額	21,682	20,668
法人税等の支払額	279,867	393,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,602,791	959,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	40,237	45,702
無形固定資産の取得による支出	18,120	31,941
投資有価証券の取得による支出	1,993	303,011
投資有価証券の売却による収入	-	2,790
ゴルフ会員権の取得による支出	6,972	-
その他	6,300	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	226,376	377,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額(は増加)	24	205
配当金の支払額	129,511	184,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,536	184,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,699,634	396,647
現金及び現金同等物の期首残高	7,206,409	8,906,043
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,906,043	1 9,302,691

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

1社 福住株式会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ その他有価証券

時価のあるもの.....連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によって
おります。

商品.....先入先出法

未成工事支出金.....個別法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

投資不動産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 20～47年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

.....工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

.....工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動を完全に相殺するものと考えられるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

平成34年11月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで「受取手形及び売掛金」に含めて表示していた「電子記録債権」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとし、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた10,758,431千円は、「受取手形及び売掛金」9,862,999千円、「電子記録債権」895,431千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年11月20日)	当連結会計年度 (平成30年11月20日)
投資不動産	88,912千円	91,909千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)
	788千円	3,231千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	178,901千円	107,067千円
組替調整額	2,959千円	2,430千円
税効果調整前	181,861千円	109,498千円
税効果額	55,554千円	32,087千円
その他有価証券評価差額金	126,306千円	77,410千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	26,193千円	32,359千円
組替調整額	18,961千円	16,067千円
税効果調整前	45,155千円	16,291千円
税効果額	13,772千円	4,968千円
退職給付に係る調整額	31,382千円	11,322千円
その他の包括利益合計	157,689千円	88,733千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,011,841	-	-	10,011,841

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	733,102	40	-	733,142

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月17日 定時株主総会	普通株式	129,902	14.00	平成28年11月20日	平成29年2月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年2月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	185,573	20.00	平成29年11月20日	平成30年2月19日

当連結会計年度(自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,011,841	-	-	10,011,841

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	733,142	246	-	733,388

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 246株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年2月16日 定時株主総会	普通株式	185,573	20.00	平成29年11月20日	平成30年2月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年2月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	213,404	23.00	平成30年11月20日	平成31年2月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)
現金及び預金勘定	8,906,043千円	9,302,691千円
現金及び現金同等物	8,906,043千円	9,302,691千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性及び流動性の高い短期的な預金等を中心に行っております。資金調達については、必要時には様々な調達手段の中から最適な手段を選択する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権の信用リスクについては、「与信管理手続規程」に従い、取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、経営状況をモニタリングすることにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び余資運用の債券であります。業務上の関係を有する企業の株式については、定期的に時価や取引先の財務状況を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を検討しております。また、余資運用の債券は、信用リスクを軽減するために、安全性の高いもののみを対象としております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注) 2 参照）。

前連結会計年度(平成29年11月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,906,043	8,906,043	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,862,999		
(3) 電子記録債権	895,431		
貸倒引当金()	13,669		
受取手形及び売掛金、 電子記録債権(純額)	10,744,761	10,744,761	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	99,570	430
その他有価証券	1,022,324	1,022,324	-
資産 計	20,773,129	20,772,699	430
(1) 支払手形及び買掛金	8,634,558	8,634,558	-
(2) 電子記録債務	3,032,329	3,032,329	-
負債 計	11,666,888	11,666,888	-

受取手形及び売掛金、電子記録債権に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成30年11月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,302,691	9,302,691	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,804,094		
(3) 電子記録債権	1,177,630		
貸倒引当金()	13,960		
受取手形及び売掛金、 電子記録債権(純額)	10,967,764	10,967,764	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	300,000	299,543	457
その他有価証券	1,015,415	1,015,415	-
資産 計	21,585,870	21,585,413	457
(1) 支払手形及び買掛金	9,164,244	9,164,244	-
(2) 電子記録債務	3,025,230	3,025,230	-
負債 計	12,189,475	12,189,475	-

受取手形及び売掛金、電子記録債権に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年11月20日	平成30年11月20日
投資有価証券		
非上場株式	3,342	3,342

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年11月20日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	8,906,043	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,862,999	-	-	-
電子記録債権	895,431	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	100,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	300,000	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	19,664,474	100,000	300,000	-

当連結会計年度(平成30年11月20日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	9,302,691	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,804,094	-	-	-
電子記録債権	1,177,630	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	100,000	200,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	400,000	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	20,284,415	100,000	600,000	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年11月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	100,000	99,570	430
合計	100,000	99,570	430

当連結会計年度(平成30年11月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	300,000	299,543	457
合計	300,000	299,543	457

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年11月20日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	723,187	118,227	604,959
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	723,187	118,227	604,959
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	299,137	300,000	863
	(3) その他	-	-	-
	小計	299,137	300,000	863
合計	1,022,324	418,227	604,096	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,342千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年11月20日)

区分		連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	599,549	101,319	498,230
	(2) 債券	100,012	100,000	12
	(3) その他	-	-	-
	小計	699,561	201,319	498,242
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,456	18,690	3,234
	(2) 債券	300,398	300,807	409
	(3) その他	-	-	-
	小計	315,854	319,497	3,643
合計		1,015,415	520,817	494,598

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,342千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(平成29年11月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年11月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,790	2,430	-
合計	2,790	2,430	-

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(平成29年11月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年11月20日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社である福住㈱は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)
退職給付債務の期首残高	776,687	788,704
勤務費用	45,537	44,795
利息費用	3,184	3,233
数理計算上の差異の発生額	9,497	9,472
退職給付の支払額	27,207	6,175
退職給付債務の期末残高	788,704	840,029

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)
年金資産の期首残高	576,871	625,346
期待運用収益	11,537	12,506
数理計算上の差異の発生額	16,695	22,887
事業主からの拠出額	47,449	48,468
退職給付の支払額	27,207	6,175
年金資産の期末残高	625,346	657,259

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年11月20日)	当連結会計年度 (平成30年11月20日)
積立型制度の退職給付債務	788,704	840,029
年金資産	625,346	657,259
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	163,357	182,770
退職給付に係る負債	163,357	182,770
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	163,357	182,770

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)
勤務費用	45,537	44,795
利息費用	3,184	3,233
期待運用収益	11,537	12,506
数理計算上の差異の費用処理額	18,961	16,067
確定給付制度に係る退職給付費用	56,146	51,590

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)
数理計算上の差異	45,155	16,291

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年11月20日)	当連結会計年度 (平成30年11月20日)
未認識数理計算上の差異	79,837	96,128

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年11月20日)	当連結会計年度 (平成30年11月20日)
国内債券	56 %	58 %
国内株式	11 %	8 %
外国債券	8 %	9 %
外国株式	9 %	9 %
生保一般勘定	13 %	14 %
その他	3 %	2 %
合計	100 %	100 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)
割引率	0.41 %	0.41 %
長期期待運用収益率	2.00 %	2.00 %
予想昇給率	6.40 %	6.40 %

3 確定拠出制度

前連結会計年度(自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)

当社の確定拠出制度への要拠出額は、38,636千円であります。

また、福住㈱の中小企業退職金共済制度への要拠出額は、4,999千円であります。

当連結会計年度(自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)

当社の確定拠出制度への要拠出額は、40,105千円であります。

また、福住㈱の中小企業退職金共済制度への要拠出額は、4,866千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年11月20日)	当連結会計年度 (平成30年11月20日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	18,301千円	12,872千円
未払賞与	59,941千円	57,153千円
その他	22,497千円	23,777千円
繰延税金資産(流動)小計	100,740千円	93,803千円
評価性引当額	6,013千円	5,509千円
繰延税金資産(流動)合計	94,726千円	88,293千円
繰延税金負債(流動)		
その他	- 千円	10千円
繰延税金負債(流動)小計	- 千円	10千円
繰延税金資産(流動)純額	94,726千円	88,283千円
	前連結会計年度 (平成29年11月20日)	当連結会計年度 (平成30年11月20日)
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	13,995千円	10,700千円
退職給付に係る負債	49,824千円	55,745千円
役員退職慰労引当金	64,077千円	68,841千円
長期前払費用	16,469千円	11,132千円
減損損失	141,682千円	141,682千円
繰越欠損金	12,241千円	11,000千円
その他	32,203千円	30,336千円
繰延税金資産(固定)小計	330,493千円	329,439千円
評価性引当額	180,723千円	178,452千円
繰延税金資産(固定)合計	149,769千円	150,987千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	202,809千円	202,418千円
その他有価証券評価差額金	171,254千円	139,167千円
その他	2,580千円	2,119千円
繰延税金負債(固定)小計	376,644千円	343,704千円
繰延税金負債(固定)純額	226,874千円	192,716千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年11月20日)	当連結会計年度 (平成30年11月20日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.4%	4.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	4.0%	4.2%
評価性引当額	0.2%	0.3%
所得拡大促進税制による税額控除	- %	2.5%
その他	0.0%	0.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	38.3%	36.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)において、当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業(施工付販売含む)並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)において、当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業(施工付販売含む)並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)
記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)
記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)
1株当たり純資産額	1,192円23銭	1,221円38銭
1株当たり当期純利益金額	58円50銭	58円71銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	542,786	544,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	542,786	544,718
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,278	9,278

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年11月20日)	当連結会計年度 (平成30年11月20日)
純資産の部の合計額(千円)	11,062,328	11,332,534
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,062,328	11,332,534
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	9,278	9,278

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	790	1,853	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,755	7,481	-	平成31年11月26日～ 平成36年2月17日
その他有利子負債				
長期預り保証金(営業保証金等)	617,706	627,191	0.01	-
計	622,252	636,526	-	-

- (注) 1 平均利率は、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務についてはリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率を記載しておりません。
- 2 営業保証金等は、返済期限については定めていないため、連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の区分は行っておりません。
- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,853	1,853	1,853	1,655

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	14,147,461	28,433,687	42,151,139	57,003,746
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	203,985	459,981	566,479	858,718
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益金額 (千円)	124,591	286,666	341,048	544,718
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.43	30.90	36.76	58.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	13.43	17.47	5.86	21.95

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月20日)	当事業年度 (平成30年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,797,772	9,190,085
受取手形	1,347,956	1,129,208
電子記録債権	1 1,041,397	1 1,304,173
売掛金	1 8,294,111	1 8,474,474
商品	620,211	675,551
未成工事支出金	852,144	914,885
貯蔵品	3,670	3,668
繰延税金資産	94,713	88,267
その他	1 38,203	1 28,574
貸倒引当金	4,198	5,399
流動資産合計	21,085,983	21,803,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	212,399	211,093
工具、器具及び備品	50,233	53,375
土地	1,357,940	1,320,529
リース資産	4,087	3,355
その他	14,204	12,107
有形固定資産合計	1,638,864	1,600,460
無形固定資産		
ソフトウェア	113,259	86,252
その他	946	946
無形固定資産合計	114,206	87,198
投資その他の資産		
投資有価証券	1,125,666	1,318,757
関係会社株式	0	0
破産更生債権等	30,070	19,501
差入保証金	96,352	95,780
敷金	124,068	125,992
保険積立金	153,880	163,321
投資不動産	527,535	524,538
その他	27,005	20,853
貸倒引当金	30,421	19,651
投資その他の資産合計	2,054,158	2,249,094
固定資産合計	3,807,229	3,936,753
資産合計	24,893,212	25,740,242

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月20日)	当事業年度 (平成30年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,348,254	3,655,086
電子記録債務	1 3,033,114	1 3,025,230
買掛金	1 5,213,314	1 5,432,111
未払金	265,624	279,268
未払費用	312,478	312,697
リース債務	790	790
未払法人税等	254,550	151,008
未払消費税等	47,938	55,105
未成工事受入金	50,352	93,684
前受金	30,289	37,586
役員賞与引当金	17,500	16,000
その他	2,482	85,998
流動負債合計	12,576,690	13,144,568
固定負債		
長期預り保証金	718,010	731,818
リース債務	3,755	2,964
繰延税金負債	251,225	222,036
役員退職慰労引当金	210,090	225,710
退職給付引当金	83,520	86,641
資産除去債務	16,436	16,534
その他	9,503	9,503
固定負債合計	1,292,540	1,295,209
負債合計	13,869,231	14,439,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金		
資本準備金	2,850,892	2,850,892
その他資本剰余金	516	516
資本剰余金合計	2,851,408	2,851,408
利益剰余金		
利益準備金	170,300	170,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	462,126	461,247
別途積立金	2,150,000	2,150,000
繰越利益剰余金	2,942,957	3,297,936
利益剰余金合計	5,725,384	6,079,484
自己株式	205,736	205,941
株主資本合計	10,591,139	10,945,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	432,842	355,431
評価・換算差額等合計	432,842	355,431
純資産合計	11,023,981	11,300,465
負債純資産合計	24,893,212	25,740,242

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)	当事業年度 (自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)
売上高		
商品売上高	1 33,639,091	1 34,417,898
完成工事高	21,114,164	21,705,181
売上高合計	54,753,255	56,123,079
売上原価		
商品売上原価	1 30,263,690	1 31,010,679
完成工事原価	19,373,234	19,832,381
売上原価合計	49,636,925	50,843,060
売上総利益	5,116,330	5,280,018
販売費及び一般管理費	1, 2 4,336,337	1, 2 4,520,184
営業利益	779,992	759,834
営業外収益		
受取利息	618	517
有価証券利息	2,539	1,543
受取配当金	17,617	18,923
仕入割引	120,615	118,172
受取賃貸料	28,701	28,643
その他	1 26,952	1 21,898
営業外収益合計	197,046	189,697
営業外費用		
支払利息	58	60
売上割引	82,383	73,203
不動産賃貸原価	6,429	20,840
その他	4,593	5,539
営業外費用合計	93,464	99,643
経常利益	883,573	849,888
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,430
特別利益合計	-	2,430
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	8,472	-
特別損失合計	8,472	-
税引前当期純利益	875,101	852,318
法人税、住民税及び事業税	355,200	303,300
法人税等調整額	20,736	9,344
法人税等合計	334,463	312,644
当期純利益	540,638	539,673

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)		当事業年度 (自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費		10,724,126	54.8	10,997,438	55.3
外注費		8,832,280	45.2	8,897,683	44.7
当期総工事原価		19,556,406	100.0	19,895,122	100.0
期首未成工事支出金		668,972		852,144	
合計		20,225,379		20,747,266	
期末未成工事支出金		852,144		914,885	
当期完成工事原価		19,373,234		19,832,381	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,220,082	2,850,892	516	2,851,408
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,220,082	2,850,892	516	2,851,408

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	170,300	463,073	2,150,000	2,531,274	5,314,648	205,711	10,180,427
当期変動額							
剰余金の配当				129,902	129,902		129,902
当期純利益				540,638	540,638		540,638
自己株式の取得						24	24
固定資産圧縮積立金の 取崩		946		946	-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	946	-	411,682	410,736	24	410,711
当期末残高	170,300	462,126	2,150,000	2,942,957	5,725,384	205,736	10,591,139

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	306,535	306,535	10,486,962
当期変動額			
剰余金の配当			129,902
当期純利益			540,638
自己株式の取得			24
固定資産圧縮積立金の 取崩			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	126,306	126,306	126,306
当期変動額合計	126,306	126,306	537,018
当期末残高	432,842	432,842	11,023,981

当事業年度(自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,220,082	2,850,892	516	2,851,408
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,220,082	2,850,892	516	2,851,408

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	170,300	462,126	2,150,000	2,942,957	5,725,384	205,736	10,591,139
当期変動額							
剰余金の配当				185,573	185,573		185,573
当期純利益				539,673	539,673		539,673
自己株式の取得						205	205
固定資産圧縮積立金の 取崩		878		878	-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	878	-	354,978	354,099	205	353,894
当期末残高	170,300	461,247	2,150,000	3,297,936	6,079,484	205,941	10,945,033

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	432,842	432,842	11,023,981
当期変動額			
剰余金の配当			185,573
当期純利益			539,673
自己株式の取得			205
固定資産圧縮積立金の 取崩			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	77,410	77,410	77,410
当期変動額合計	77,410	77,410	276,483
当期末残高	355,431	355,431	11,300,465

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品.....先入先出法

未成工事支出金.....個別法

貯蔵品.....最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

投資不動産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 20～47年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

.....工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

.....工事完成基準

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動を完全に相殺するものと考えられるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度まで「受取手形」に含めて表示していた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとし、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた2,389,354千円は、「受取手形」1,347,956千円、「電子記録債権」1,041,397千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年11月20日)	当事業年度 (平成30年11月20日)
短期金銭債権	187,752千円	168,691千円
短期金銭債務	784千円	- 千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)	当事業年度 (自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)
営業取引による取引高	497,510千円	457,043千円
営業取引以外による取引高	3,712千円	3,950千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)	当事業年度 (自 平成29年11月21日 至 平成30年11月20日)
給与手当	1,912,269千円	1,972,912千円
運賃	537,405千円	598,333千円
減価償却費	101,072千円	100,160千円
退職給付費用	94,481千円	91,695千円
役員賞与引当金繰入額	17,500千円	16,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,300千円	15,620千円
貸倒引当金繰入額	2,365千円	91千円
おおよその割合		
販売費	70%	71%
一般管理費	30%	29%

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年11月20日)	当事業年度 (平成30年11月20日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	18,131千円	12,872千円
未払賞与	57,356千円	54,530千円
その他	19,226千円	20,864千円
繰延税金資産(流動)小計	94,713千円	88,267千円
繰延税金資産(流動)純額	94,713千円	88,267千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	25,473千円	26,425千円
役員退職慰労引当金	64,077千円	68,841千円
減損損失	141,682千円	141,682千円
関係会社株式評価損	53,374千円	53,374千円
その他	57,961千円	47,463千円
繰延税金資産(固定)小計	342,569千円	337,787千円
評価性引当額	217,150千円	216,119千円
繰延税金資産(固定)合計	125,419千円	121,668千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	202,809千円	202,418千円
その他有価証券評価差額金	171,254千円	139,167千円
その他	2,580千円	2,119千円
繰延税金負債(固定)小計	376,644千円	343,704千円
繰延税金負債(固定)純額	251,225千円	222,036千円

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記しておりました繰延税金資産(固定)の「貸倒引当金」及び「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より繰延税金資産(固定)の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産(固定)の「貸倒引当金」9,287千円及び「長期前払費用」16,469千円、「その他」32,203千円は、「その他」57,961千円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年11月20日)	当事業年度 (平成30年11月20日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.3%	4.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	4.0%	4.2%
所得拡大促進税制による税額控除	- %	2.5%
その他	0.2%	0.0%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	38.2%	36.7%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	212,399	11,507	-	12,812	211,093	574,774
	工具、器具 及び備品	50,233	32,750	80	29,529	53,375	190,054
	土地	1,357,940	-	37,410	-	1,320,529	-
	リース資産	4,087	-	-	732	3,355	1,037
	建設仮勘定	-	13,541	13,541	-	-	-
	その他	14,204	-	-	2,097	12,107	49,699
	計	1,638,864	57,799	51,031	45,171	1,600,460	815,565
無形固定資産	ソフトウェア	113,259	27,884	-	54,891	86,252	241,295
	その他	946	22,011	22,011	-	946	-
	計	114,206	49,895	22,011	54,891	87,198	241,295

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	34,620	10,417	19,986	25,051
役員賞与引当金	17,500	16,000	17,500	16,000
役員退職慰労引当金	210,090	15,620	-	225,710

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月21日から11月20日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	11月20日
剰余金の配当の基準日	5月20日、11月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	11月20日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対し3,000円相当のギフト商品を、500株以上1,000株未満の株主に対し1,000円分、100株以上500株未満の株主に対し500円分のQUOカードをそれぞれ進呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないことになっております。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第59期(自平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)平成30年2月19日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第59期(自平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)平成30年2月19日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第60期第1四半期(自平成29年11月21日 至 平成30年2月20日)平成30年4月4日近畿財務局長に提出。

第60期第2四半期(自平成30年2月21日 至 平成30年5月20日)平成30年7月4日近畿財務局長に提出。

第60期第3四半期(自平成30年5月21日 至 平成30年8月20日)平成30年10月3日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年 2月19日

北恵株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 原 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守 谷 義 広

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北恵株式会社の平成29年11月21日から平成30年11月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北恵株式会社及び連結子会社の平成30年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北恵株式会社の平成30年11月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北恵株式会社が平成30年11月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 2月19日

北恵株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 原 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守 谷 義 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北恵株式会社の平成29年11月21日から平成30年11月20日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北恵株式会社の平成30年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。